

Ⅵ 平成28年度決算報告書（抜粋）

決算報告総括表

（１） 貸借対照表総括表

平成29年 3月31日現在

一般社団法人 高知県森林整備公社

（単位：円）

科 目	一般造林等	教育の森造林	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産	177,720,048	47,699,199	225,419,247
2. 固定資産			
(1) 特定資産	18,752,510	0	18,752,510
(2) その他固定資産	25,789,988,852	491,469,235	26,281,458,087
資産合計	25,986,461,410	539,168,434	26,525,629,844
II 負債の部			
1. 流動負債	300,936,769	46,508,353	347,445,122
2. 固定負債	26,876,952,724	492,660,081	27,369,612,805
負債合計	27,177,889,493	539,168,434	27,717,057,927
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 1,191,428,083	0	△ 1,191,428,083
負債及び正味財産合計	25,986,461,410	539,168,434	26,525,629,844

注）一般造林等：教育の森造林以外の計

（２） 正味財産増減計算書総括表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般社団法人 高知県森林整備公社

（単位：円）

科 目	一般造林等	教育の森造林	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	502,584,571	71,696,738	574,281,309
(2) 経常費用	484,402,272	35,026,496	519,428,768
(3) 森林資産勘定振替額	△ 99,743,582	△ 36,670,242	△ 136,413,824
当期経常増減額	△ 81,561,283	0	△ 81,561,283
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	121,422,750	0	121,422,750
当期経常外増減額	△ 121,422,750	0	△ 121,422,750
当期一般正味財産増減額	△ 202,984,033	0	△ 202,984,033
一般正味財産期首残高	△ 988,444,050	0	△ 988,444,050
一般正味財産期末残高	△ 1,191,428,083	0	△ 1,191,428,083
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,191,428,083	0	△ 1,191,428,083

注）一般造林等：教育の森造林以外の計

(3) 財産目録

平成29年 3月31日現在

一般社団法人高知県森林整備公社

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 四国銀行県庁支店 四国銀行県庁支店配分 四国銀行県庁支店立木公売 四国銀行県庁支店県営 四国銀行県庁支店教育 幡多信用金庫高知支店	運転資金 預り配分金 立木公売販売代金受入口 運転資金 運転資金 運転資金 主伐時期に達した森林資産の販売用資産	122,158,973 112,571,911 3,424,222 2 191,268 5,888,793 82,777 72,309,460
	一般造林主伐資産 未収金 事業未収金			30,950,814 27,965,709 10,625,789 5,718,690 11,621,230 2,985,105
	その他未収金		販売代金未収金 未収補助金 その他未収金(立木補償金 他) 「美しい森林」共同整備高知県協議会委託料他	12,000
流動資産合計				225,419,247
(固定資産)	特定資産			
	退職給付引当資産	四国銀行県庁支店	退職給付引当金用積立資産(定期預金)	18,752,510 18,752,510
	その他固定資産			
	事業資産		公的目的保有財産	26,280,559,081
	社有林造林資産			410,118,405
	一般造林資産			25,870,440,676
	有形固定資産			523,222
	車両運搬具等	社有車3台		3
	什器備品	パソコン等		523,219
	無形固定資産			375,784
	開発費	契約情報システム等		187,834
	電話加入権	088-862-4180		149,970
	その他資産			37,980
	預託金	3台	社有車リサイクル券	25,980
	出資金等	幡多信用金庫他		12,000
固定資産合計				26,300,210,597
資産合計				26,525,629,844
(流動負債)	事業資金借入金 公庫借入金 未払金 事業未払金 森林整備事業未払金 分収交付金未払金 森林資産売払交付金 間伐売払交付金 補償交付金 森林保険料未払金 その他未払金 預り金 職員預り金 健康保険料 厚生年金 源泉徴収税 特別徴収税 仮受金	27件 10件 61件 23件	森林整備事業資金に係る次期返済借入金 保護管理委託料他 立木販売に伴う配分金 利用間伐に伴う配分金 立木補償配分金 森林国営保険料 主伐及び一部解約による繰上償還等 森林資産売払収入保留 他	262,548,943 262,548,943 79,256,363 38,181,205 24,554,467 12,442,513 322,696 7,419,063 4,700,754 1,184,225 41,075,158 387,009 387,009 18,928 29,091 96,790 242,200 5,252,807
流動負債合計				347,445,122
(固定負債)	事業資金借入金 公庫借入金 公共団体借入金 負担金 公共団体等負担金 引当金 退職給付引当金 長期預り金	日本政策金融公庫 高知県 東洋町他 3件	森林整備事業資金に係る長期借入金 森林整備事業資金に係る長期借入金 森林整備事業資金に係る負担金 新3者造林に係る森林補償金	27,268,134,797 5,270,206,963 21,997,927,834 64,486,311 64,486,311 33,574,937 33,574,937 3,416,760
固定負債合計				27,369,612,805
負債合計				27,717,057,927
正味財産				△ 1,191,428,083

付記 1 公庫借入金には、主伐及び一部解約に伴う29年度繰越支払となる 21,745,954円は含まれていない。

付記 2 公共団体借入金には、主伐及び一部解約に伴う29年度繰越支払となる 7,677,302円は含まれていない。

(4) 収支計算書総括表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般社団法人 高知県森林整備公社

(単位：円)

科 目	一般造林等	教育の森造林	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
事業収入	172,408,831	2,951,032	175,359,863
補助金等収入	268,700,610	68,745,617	337,446,227
負担金収入	59,033,880	0	59,033,880
雑収入	2,437,407	89	2,437,496
その他の事業活動収入	3,416,760	0	3,416,760
事業活動収入計	505,997,488	71,696,738	577,694,226
2. 事業活動支出			
事業費支出	423,371,580	28,567,138	451,938,718
管理費支出	60,438,800	6,459,358	66,898,158
事業活動支出計	483,810,380	35,026,496	518,836,876
事業活動収支差額	22,187,108	36,670,242	58,857,350
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	2,000,000	0	2,000,000
固定資産取得支出	438,804	0	438,804
投資活動支出計	2,438,804	0	2,438,804
投資活動収支差額	△ 2,438,804	0	△ 2,438,804
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	250,138,000	0	250,138,000
財務活動収入計	250,138,000	0	250,138,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	273,098,677	36,670,242	309,768,919
財務活動支出計	273,098,677	36,670,242	309,768,919
財務活動収支差額	△ 22,960,677	△ 36,670,242	△ 59,630,919
当期収支差額	△ 3,212,373	0	△ 3,212,373
前期繰越収支差額	71,425,981	0	71,425,981
次期繰越収支差額	68,213,608	0	68,213,608

注) 一般造林等：教育の森造林以外の計

(5) キャッシュ・フロー計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

一般社団法人 高知県森林整備公社

間接法 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期一般正味財産増減額	△ 202,984,033	△ 83,894,478	△ 119,089,555
キャッシュ・フローへの調整額			
① 非資金項目の調整			
減価償却費	292,648	339,661	△ 47,013
資産処分損	58,339	0	58,339
② 引当金項目の調整			
退職給付引当金の増減額	298,657	1,511,051	△ 1,212,394
③ 債権項目の調整			
仮払金の増減額	0	0	0
未収金の増減額	△ 17,075,899	525,788	△ 17,601,687
前払金の増減額	0	106,000	△ 106,000
④ 負債項目の調整			
未払金の増減額	28,693,000	△ 87,533,927	116,226,927
預り金の増減額	5,384	△ 213,294	218,678
仮受金の増減額	4,736,667	516,140	4,220,527
⑤ 分収造林事業資産等の増減額	257,778,235	141,483,866	116,294,369
小 計	274,787,031	56,735,285	218,051,746
指定正味財産増加収入			
指定正味財産増加収入 計	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	71,802,998	△ 27,159,193	98,962,191
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入 計	0	0	0
投資活動支出			
① 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	△ 438,804	0	△ 438,804
② 特定資産取得支出			
退職給付引当資産支出	△ 2,003,256	△ 7,000,578	4,997,322
投資活動支出 計	△ 2,442,060	△ 7,000,578	4,558,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,442,060	△ 7,000,578	4,558,518
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	250,138,000	243,167,000	6,971,000
財務活動収入 計	250,138,000	243,167,000	6,971,000
財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	△ 309,768,919	△ 270,191,140	△ 39,577,779
財務活動支出 計	△ 309,768,919	△ 270,191,140	△ 39,577,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,630,919	△ 27,024,140	△ 32,606,779
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	9,730,019	△ 61,183,911	70,913,930
VI 現金及び現金同等物の期首残高	112,428,954	173,612,865	△ 61,183,911
VII 現金及び現金同等物の期末残高	122,158,973	112,428,954	9,730,019

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

2 重要な非資金取引 該当無

平成28年度業務報告書

I 業務報告

1 事業の概要

平成24年度に策定した「第10期経営計画（経営改善実行計画）」は、平成24年2月に高知県森林整備公社検討委員会から提言を受けた「公社改革プラン」に基づいて同プランを反映した平成24年度から平成28年度の5ヶ年間の計画であり、この経営計画に基づき、平成28年度は利用間伐や主伐による事業収入の積極的確保や収益性を重視した事業展開、一般管理費等の経費の更なる節減、恒常的な事業活動収支の黒字化を達成することにより、借入金に依存しない経営に努めた。

一般造林事業においては、保育事業のうち利用間伐は予算の計画と比較して54%の実施率となり、搬出材積は、53%の実績となった。また、路網整備事業は造林補助事業を活用して森林の基盤整備を積極的に進めた。

一方、公社営2者造林地における分収造林契約の期間終了に伴う主伐（立木販売）については、9団地の内4団地は販売できたが、残りの5団地については応札者がいなかったなどのため、次年度以降に処分を行うこととした。

教育の森造林事業においては、明治百年記念事業の一環として造成された学校林「教育の森」の保育及び路網整備を行うとともに、分収造林契約の期間終了に伴う主伐（立木販売）については、4団地全ての団地に応札者がいなかったため、次年度以降に処分を行うこととした。

新公益法人制度への移行するため、平成25年4月1日に一般社団法人として高知地方法務局に登録された。また、一般社団法人への移行に併せて、全国森林整備協会が定めた林業公社会計基準を平成25年度から適用しており財務状況の透明性に努めた。

2 重要決議事項

年月日	会議名	議決事項等
H28.4.7	理事会 (書面)	審議事項 (1) 平成28年度臨時社員総会へ提出する議案について (ア) 理事の選任について
H28.4.25	臨時社員総会	議事 第1 理事の選任について
H28.5.26	理事会	審議事項 (1) 平成28年度定時社員総会の開催日等について (2) 平成27年度業務報告書及び決算報告書について (3) 平成28年度定時社員総会提出議案について (ア) 平成27年度業務報告書及び決算報告書について (イ) 事務所移転に伴う定款の変更について
H28.6.21	定時社員総会	議事 第1 平成27年度業務報告書及び決算報告書について 第2 事務所移転に伴う定款の変更について
H28.6.30	理事会 (書面)	審議事項 (1) 当法人の主たる事務所移転について (ア) 移転先 (イ) 移転日
H28.9.7	理事会	報告事項 (1) 平成28年度業務の執行状況について
H29.2.9	理事会	審議事項 (1) 第11期経営計画（経営改善実行計画）の変更について (2) 平成28年度補正収支予算について (3) 平成29年度事業計画及び収支予算について

3 経営改善の取り組みについて

平成24年度に策定した第10期経営計画（経営改善実行計画）に基づいて、増収対策として契約期間満了に伴う主伐（立木販売）や、利用間伐の積極的な取り組みを行う一方、金利対策、一般管理費対策、森林経営費対策等の改善に向けた取り組みを行った。

また、契約延長による伐期の平準化に向けた取り組みや、自己負担のない事業の活用、地元事業者との連携による作業道開設や有利な制度資金の活用等に取り組んだ。

その結果、昨年度に引き続き事業活動収支の黒字化を継続することができ、第10期経営計画の目標を達成することができた。

平成28年度の主な取り組み成果

(1) 事業活動収入			
① 木材販売等収入			156 百万円
(2) 事業活動支出			
① 森林整備地域活動支援交付金の活用	対象面積		750 ha
(有利な制度資金の活用)	交付金額		6 百万円
(3) 事業活動収支（投資活動収支も含む）			17 百万円
(4) 契約解除の推進			
① 契約解除（スギ・ヒノキ）	契約面積		80 ha（ 4 団地）
② 契約解除（クヌギ）	契約面積		14 ha（ 2 団地）
(5) 分収割合等変更			
① 契約変更	契約面積		15 ha（ 8 件数）
	{ 経営改善支援事業 分収林契約適正化事業	契約面積	11 ha（ 5 件数）
		契約面積	4 ha（ 3 件数）

4 役職員に関する事項

役 職 員		27年度末現在	28年度増減	28年度末現在
役 員	常 勤 理 事	1		1
	非 常 勤 理 事	7		7
	監 事	1		1
	会 計 監 査 人	1		1
	計	10		10
職 員	職 員	5	1	6
	嘱 託 員	8	△ 3	5
	計	13	△ 2	11
合 計		23	△ 2	21

5 社員名簿

高 知 県	香 美 市	土 佐 町	大 月 町
高知県教育委員会 事務局	東 洋 町	大 川 村	三 原 村
室 戸 市	奈 半 利 町	い の 町	黒 潮 町
南 国 市	安 田 町	仁 淀 川 町	四 国 電 力 株 式 会 社
宿 毛 市	北 川 村	越 知 町	高 知 県 森 林 組 合 連 合 会
土 佐 清 水 市	芸 西 村	梶 原 町	
四 万 十 市	本 山 町	津 野 町	
香 南 市	大 豊 町	四 万 十 町	

II 分収造林事業等業務報告

1 分収造林事業

(1) 一般造林事業

① 立木販売事業

区 分		27年度		28年度		28年度		計画と実績との対比
		件数	実績	件数	計画	件数	実績	
主伐(スギ・ヒノキ)	2者造林	6	65.15ha 26,524m ³	9	210.13ha 80,692m ³	4	103.29ha 48,006m ³	49%
	3者造林	2	4.07ha 307m ³					
計		8	69.22ha 26,831m ³	9	210.13ha 80,692m ³	4	103.29ha 48,006m ³	49%

※ 面積は、造林面積

② 保育、路網整備事業

区 分		27年度		28年度		28年度		計画と実績との対比	
		件数	実績	件数	計画	件数	実績		
保 育	保育間伐	2者造林	7	91.70ha			2	26.71ha	
	利用間伐	公社有林	1	6.93ha	1	7.00ha	2	13.43ha	192%
		2者造林	18	144.57ha	22	263.00ha	17	131.46ha	50%
		3者造林	1	5.21ha	2	12.00ha	1	7.03ha	59%
		小計	20	156.71ha	25	282.00ha	20	151.92ha	54%
	材積		9,461m ³		18,044m ³		9,579m ³	53%	
計		27	248.41ha	25	282.00ha	22	178.63ha	88%	
路 網 整 備	作業道開設 (造林補助)	公社有林	1	963m	1	680m	1	842m	124%
		2者造林	16	21,245m	18	22,190m	14	12,212m	55%
		3者造林	1	854m	2	1,400m	1	922m	66%
		小計	18	23,062m	21	24,270m	16	13,976m	58%
	材積		1,669m ³				881m ³		
	作業道改良	2者造林	1	22m			2	34m	
	作業道修理	公社有林	1	1,058m					
		2者造林	8	3,087m	4	1,000m	3	11,957m	1196%
		小計	9	4,145m	4	1,000m	3	11,957m	1196%
	計		28	27,229m	25	25,270m	21	25,967m	103%
貸付(使用)による支障木搬出		2者造林				2	98m ³		
合 計	保 育		27	248.41ha	25	282.00ha	22	178.63ha	63%
	路 網		28	27,229m	25	25,270m	21	25,967m	103%
	材 積		20	11,130m ³	25	18,044m ³	38	10,558m ³	59%

③ 委託事業

公社営林(3者造林を除く)とセンター造林(公社が造林者)746団地、16,565.91haの森林保護管理業務を森林組合へ委託した。

④ 森林保険

保育事業を実施した22団地及び管理委託提案事業を実施した6団地の246.85haで森林国営保険に加入した。

⑤ 公社営林管理委託提案事業

6団地、68.22haで間伐を実施し、このうち3団地、31.58haにおいて間伐材2,045^m₃、作業道支障木193^m₃、計2,238^m₃を販売した。

(2) センター造林事業（森林整備センター）

センター造林の造林者として、森林の整備、管理事業を実施した。

区 分		27年度		28年度		28年度		計画と実績 との対比
		件 数	実 績	件 数	計 画	件 数	実 績	
保 育	下 刈	1	2.79ha	1	9.00ha	1	7.00ha	78%
	除 伐 I					1	10.04ha	
	除 伐 II	1	18.79ha			1	1.04ha	
	保育間伐（選木）					6	82.49ha	
	保育（切捨）間伐					3	14.82ha	
	保育（搬出）間伐	2	36.82ha	3	20.00ha	3	24.77ha	124%
	生 物 害 防 除	1	6.56ha			1	61m	
	計	5	64.96ha	4	45.00ha	16	57.67ha	128%
路網整備	作業道（測量）					3	2,450m	
	作業道開設	2	1,840m	2	2,000m	2	1,908m	95%
	基幹作業道開設	1	540m	1	1,500m	1	603m	40%
	作業道修理	1	36m	1	125m	3	356m	285%
	計	4	2,416m	4	3,625m	9	2,867m	79%
合 計	保 育	5	64.96ha	4	45.00ha	16	57.67ha	128%
	路 網	4	2,416m	4	3,625m	9	2,867m	79%

※ 保育間伐（選木）と作業道（測量）は実施数量と重複するため、合計面積から控除している。

(3) 教育の森造林事業

① 立木販売事業

区 分		27年度		28年度		28年度		計画と実績 との対比
		件 数	実 績	件 数	計 画	件 数	実 績	
主伐(スギ・ヒノキ)				3	63.07ha 12,305 ^m ₃			

② 保育、路網整備事業

区 分		27年度		28年度		28年度		計画と実績 との対比
		件 数	実 績	件 数	計 画	件 数	実 績	
保 育	利 用 間 伐	2	11.23ha 714 ^m ₃	4	30.00ha 1,819 ^m ₃	1	5.90ha 357 ^m ₃	20%
								20%
路網整備	作 業 道 開 設	2	1,758m 138 ^m ₃	4	4,020m	1	1,364m 51 ^m ₃	34%
	作 業 道 修 理	1	546m	2	200m			
	計	3	2,304m	6	4,220m	1	1,364m	32%
合 計	保 育	2	11.23ha	4	30.00ha	1	5.90ha	20%
	路 網	3	2,304m	6	4,220m	1	1,364m	32%
	材 積	2	852 ^m ₃	4	1,819 ^m ₃	1	408 ^m ₃	22%

③ 委託事業

森林保護管理業務 110団地、1,480.00haを委託した。

④ 森林保険

保育事業の実施地 1団地、5.90haについて森林国営保険に加入した。

2 受託事業

(1) 県営林造林事業

県営林の森林整備・管理の事業を受託して実施した。

① 委託事業

ア 境界測量

1 箇所

② 保護及び施設事業

ア 支障木搬出

2 箇所

③ 森林保護管理業務

7,194.51 ha (85団地)

(2) 分収林契約適正化事業

① 森林調査事業

分収林において成長の悪い森林や木材の搬出が困難な森林等について、引き続き分収林として管理すべきか否かについて11団地80.46ha(14件)の調査を実施した。

② 分収契約変更事業

分収林において引き続き管理すべき森林の所有者に分収林契約の期間延長や割合変更の意向調査を実施し、3団地3.80ha(3件)の変更契約を締結した。

参考資料 平成28年度末における公社営林等の造林現況

経営区分		団地数	契約面積(ha)	造林面積(ha)	備考
一般造林	公社有林	7	212.94	192.81	
	2者造林	591	12,234.01	11,223.21	
	3者造林	249	1,692.97	1,553.75	
	新3者造林	25	132.85	103.64	
計		872	14,272.77	13,073.41	
センター造林		125	4,467.10	4,200.15	
教育の森造林		115	1,568.01	1,480.08	
合計		1,112	20,307.88	18,753.64	

平成28年度販売済みで、立木処分中の公社営林

(上記表の外数)

経営区分	団地数	契約面積(ha)	造林面積(ha)	備考
2者造林	4	105.41	103.29	